革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業
関連政策文書について　①

提案書には、【１】と【２】、それぞれについて項目７－１及び項目７－２に記載してください。

【１】 国の審議会が示した以下中間答申内、第５章５．１『（２）産学官で取り組むべきBeyond 5G研究開発課題』に記載された研究開発課題のうち、重点プログラムに係る課題（以下、赤点線枠参照）について、提案内容に係る技術等がどのように関連・寄与するかを項目７－１に記載し、提案内容が該当する課題番号・技術を項目７－２に記載してください。

Beyond 5G		
Beyond 5G に向けた情報通信技術戦略の在り方 －強靭で活力のある 2030 年代の社会を目指して－中間答申	全体像　概要　本文	令和４年６月30日 情報通信審議会

【重点プログラムとそれに係る研究開発課題】

研究開発課題	
●オール光ネットワーク関連技術【重点プログラム】	[課題1] オール光ネットワーク技術
	[課題3] 情報通信装置・デバイス技術
●非地上系ネットワーク関連技術【重点プログラム】	[課題6] NTN（HAPS・宇宙ネットワーク）技術
●セキュアな仮想化・統合ネットワーク関連技術【重点プログラム】	[課題4] ネットワークオーケストレーション技術
	[課題2] オープンネットワーク技術
	[課題9] エンドツーエンド仮想化技術

（参考）【研究開発課題の概要】 ※詳細は中間答申本文を参照ください。



革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業 関連政策文書について　②

【２】 政府が策定した政策文書について、提案内容に関係する技術等（例.「光ネットワーク」等）が記載されている場合、提案内容に係る技術等がどのように関連・寄与するかを項目７－１に具体的に記載し、親和性が高い政策文書とその該当箇所・技術を項目７－２に記載してください。

＜【２】に係る留意事項＞
- ７－１及び７－２は、以下の政策文書の内容から抜粋することを基本とする。７－２に記載する政策文書は最大３つまでとする。
- 提案内容について、以下★ 又は★ ★の政策文書に明記されている技術と親和性が高い場合は、該当箇所・技術を７－２に記載すること。
- 該当箇所・技術を記載する際、技術について下線を引くこと。

	骨太の方針、新資本主義		
★★	経済財政運営と改革の基本方針2026	概要　本文	令和８年７月21日　閣議決定
★★	日本成長戦略	概要　本文	令和８年７月21日　閣議決定

	科学技術・イノベーション		
	第7期科学技術・イノベーション基本計画	概要　本文	令和８年３月27日　閣議決定
★	統合イノベーション戦略2026	概要　本文	令和８年７月14日　閣議決定

	デジタル戦略		
★	デジタル海外展開総合戦略2030	本文	令和７年６月11日　総務省
★	デジタルインフラ整備計画2030	概要　本文	令和７年６月11日　総務省

	宇宙		
	宇宙基本計画	概要　本文	令和５年６月13日　閣議決定
★	経済安全保障重要技術育成プログラム研究開発ビジョン（第一次）	本文	令和４年９月16日 経済安全保障推進会議・統合イノベーション戦略推進会議
★	経済安全保障重要技術育成プログラム研究開発ビジョン（第二次）	本文	令和５年８月28日（一部改定 令和7年３月７日） 経済安全保障推進会議・統合イノベーション戦略推進会議

（参考）革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業 関連政策文書について

骨太の方針、新資本主義			
★★	経済財政運営と改革の基本方針2026	概要　本文	令和８年７月21日　閣議決定
★★	日本成長戦略	概要　本文	令和８年７月21日　閣議決定

●経済財政運営と改革の基本方針2026（2026年７月21日閣議決定）＜抜粋＞

第２章 日本の成長力強化と安全・安心の確保　（１）「日本成長戦略」の推進　（戦略分野への官民投資の実現）

（前略）17の戦略分野における62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップに盛り込んだ施策パッケージを着実に実行する。複数年度での予算措置の活用、政府調達や規制改革を通じた初期需要の創出、研究開発から社会実装までの一気通貫の支援、人材・データ・計算資源等の事業基盤の整備、税制・金融面からの大胆な後押し、国際標準化や同志国等・グローバル・サウスとの連携強化等を組み合わせて一体的に進め、自律性・不可欠性の確保と海外市場の獲得を同時に追求する。（後略）

●日本成長戦略（2026年７月21日閣議決定）＜抜粋＞

Ⅱ．17の戦略分野における官民投資の促進　２．62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップの実行

（３）情報通信

大量のデータのやり取りに必要となる情報通信インフラは、製造業など他産業の発展を支える基幹インフラである。次世代の情報通信基盤について、先端技術の開発や早期の社会実装、インフラ整備を進めるとともに、サプライチェーンの強靱化や通信途絶リスクの低減を図る。くわえて、日本の高い技術力と信用力をいかし、同志国等との国際連携を推進する。（後略）

科学技術・イノベーション			
	第7期科学技術・イノベーション基本計画	概要　本文	令和８年３月27日　閣議決定
★	統合イノベーション戦略2026	概要　本文	令和８年７月14日　閣議決定

●統合イノベーション戦略2026（2026年７月14日 閣議決定）＜抜粋＞

３．技術領域の戦略的重点化　（２）17の重要技術領域⑭ 半導体・通信関連技術（特に重点を置くべき施策）＜17の戦略分野において推進する施策＞

- ＡＩ社会を支えるデジタルインフラとして、５G・光ファイバ・非地上系ネットワーク（ＮＴＮ）等の利用環境整備を加速するほか、電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）によるデータセンターの地方分散や国際海底ケーブル等の一体的な整備を推進するとともに、オール光ネットワーク技術や次世代ワイヤレス技術を中核とする大容量・低遅延・低消費電力な次世代情報通信基盤の2030年頃の本格導入に向けて、研究開発・国際標準化とテストベッド整備・活用等を通じた社会実装・海外展開を一体的に推進する 。

（参考）革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業 関連政策文書について

デジタル戦略		
★ デジタル海外展開総合戦略2030	本文	令和７年６月11日　総務省
★ デジタルインフラ整備計画2030	概要　本文	令和７年６月11日　総務省

●デジタル海外展開総合戦略2030（2025年6月11日総務省）＜抜粋＞

3 各重点分野における目標及び具体的な取組

（３）非地上系ネットワーク（NTN）

【現状】

- 非地上系ネットワーク（NTN）については、成層圏（HAPS（高高度プラットフォーム））、低軌道、中軌道、静止軌道といった複数の異なる軌道（マルチオービット）を活用した多層的なネットワークの構築が進展している。
- 低軌道衛星コンステレーションでは海外事業者が大きく先行しており、我が国においても地上系ネットワーク事業者と連携してサービス提供を行っている。

【目標】

- 衛星通信サービス及び HAPS の安定的な利用確保と自律性の向上を目指す。

（６）オール光ネットワーク（APN）・光電融合技術

【現状】

- オール光ネットワーク（APN）は、今後の AI 社会を支える基幹的なインフラ技術としての役割が期待されており、特に、データセンター等を大容量・低遅延・低消費電力で接続し、ワット・ビット連携による DX と GX の両立を実現する上でも極めて重要な技術である。
- 我が国が技術的優位性を持つとともに、国内における社会実装やハイエンド光伝送装置の海外展開等、一定の取組が進展していることから、これを加速させ、国内外での普及拡大を後押しする必要がある。

【目標】

- 国内における APN の早期展開と並行し、ハイパースケーラー等へのグローバルな展開を通じ、2030 年頃にハイエンドの光伝送装置で我が国企業のシェアトップ３入りを目指す。

●デジタルインフラ整備計画2030 （2025年6月11日総務省）＜抜粋＞

第２章 今後のデジタルインフラの整備方針と具体的な推進方策 １ ＡＩ時代の新たなデジタルインフラ整備の推進 １－３ 次世代情報通信基盤（Ｂｅｙｏｎｄ ５Ｇ）、量子暗号通信

(具体的な推進方策)

Beyond 5G基金事業、宇宙戦略基金等を活用し、Beyond 5Gの実現に必要となる以下をはじめとする有線・無線技術の研究開発等を一体的に支援する。

・AI間の連携を支える光伝送装置等の大容量化・低消費電力化・小型化に向けた研究開発等
・AIを活用したRAN制御の効率化によるRAN高度化等の研究開発等
・利用者にとって安全で高信頼な通信環境を確保するためのセキュアな仮想化・統合ネットワーク技術に関する研究開発等
・衛星コンステレーション用光通信ネットワークルータ技術をはじめとする、宇宙通信分野における民間事業者の商業化等に向けた技術開発等

（参考）革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業 関連政策文書について

	宇宙		
	宇宙基本計画	概要　本文	令和５年６月13日　閣議決定
★	経済安全保障重要技術育成プログラム研究開発ビジョン（第一次）	本文	令和４年９月16日 経済安全保障推進会議・統合イノベーション戦略推進会議
★	経済安全保障重要技術育成プログラム研究開発ビジョン（第二次）	本文	令和５年８月28日（一部改定 令和7年３月７日） 経済安全保障推進会議・統合イノベーション戦略推進会議

●経済安全保障重要技術育成プログラム研究開発ビジョン（第一次）（令和４年９月16日経済安全保障推進会議・統合イノベーション戦略推進会議）＜抜粋＞

２．支援対象とすべき重要技術　２．３各領域における支援対象とする重要技術　（２）宇宙・航空領域　②支援対象とする技術

【衛星通信・センシング能力の抜本的な強化】

- **低軌道衛星間光通信技術**
- **自動・自律運用可能な衛星コンステレーション・ネットワークシステム技術**
- **高性能小型衛星技術**
- **小型かつ高感度の多波長赤外線センサー技術**

●経済安全保障重要技術育成プログラム研究開発ビジョン（第二次）（令和５年８月28日経済安全保障推進会議・統合イノベーション戦略推進会議）＜抜粋＞

２．支援対象とすべき重要技術　（２）宇宙・航空領域　②支援対象とする技術

【衛星通信・センシング能力の抜本的な強化】

- **高高度無人機を活用した高解像度かつ継続性のあるリモートセンシング技術**
- **超高分解能常時観測を実現する光学アンテナ技術**